

財 政 状 況

平成 2 6 年 1 2 月



秋 田 県

は じ め に

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成25年度決算の概要と、平成26年度上半期の補正予算の状況のほか、平成26年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況について説明します。

目 次

1	平成25年度決算の概要-----	1
	(1) 施策の実施状況-----	1
	(2) 一般会計-----	2
	(3) 特別会計-----	8
	(4) 普通会計による決算分析-----	9
	(5) 健全化判断比率・資金不足比率-----	13
2	平成26年度予算の補正状況-----	14
3	平成26年度予算の執行状況-----	17
4	県民負担の状況-----	19
5	県債の状況（平成26年度9月現計予算）-----	20
6	県有財産の状況-----	22
7	公営企業の業務状況-----	23
	(1) 電気事業会計-----	23
	(2) 工業用水道事業会計-----	27

1 平成25年度決算の概要

(1) 施策の実施状況

日本全体で人口減少、少子高齢化が進む中であって、本県においては、特にその動きが速いことから、少子化対策や子育て支援対策、移住・定住の促進など直接的な歯止め策に加え、産業経済活動の維持や働く場の確保、さらには行政サービスを含めた人口減少社会に対応する社会システムを構築することが県政の最重要課題となっています。

このような状況のもと、平成25年度は、産業経済活動の維持と働く場の確保、社会資本の整備、少子化対策、医療・福祉の充実等の課題への対応とともに、ハード、ソフトの資源を最大限に活用した産業振興や観光誘客の拡大等を本県の成長・発展に結びつけるため、「付加価値の向上による県外への売り込みの強化」と「交流人口の増加による県内消費の拡大」の2つの視点を重視しました。

このような基本的な考え方を踏まえ、「成長に向けた資源の活用」、「社会資本の整備」、「未来を担う人材の育成」、「誰もが安心して暮らせる地域づくり」、「分権時代を先取りする県政運営」の5つの施策を柱として重点的に取り組みました。

また、消費の下支え対策など、経済・雇用対策を引き続き推進しました。

○ 重点的に取り組んだ施策の概要

1. 成長に向けた資源の活用

- (1) 企業力再生と雇用創出
- (2) 秋田のグリーンニューディールの展開
- (3) 攻めの農林漁業への転換
- (4) 観光・文化・スポーツの振興
- (5) 東アジア等の成長を取り込む海外戦略の展開

2. 社会資本の整備

- (1) 成長を支えるインフラの整備
- (2) 災害に強い安全秋田の構築

3. 未来を担う人材の育成

- (1) 「子どもの国秋田」の創造
- (2) イキイキと働き、定住できる環境づくり
- (3) 教育水準日本一に向けた取組の推進

4. 誰もが安心して暮らせる地域づくり

- (1) 健康で安心して暮らせる秋田の構築
- (2) 支え合いによる地域支援システムの構築

5. 分権時代を先取りする県政運営

- (1) 市町村との協働の推進
- (2) 開かれた県政と行財政改革の推進

(2) 一般会計

平成25年度一般会計の決算状況は、次表のとおりです。

歳入については、前年度に比べて地方交付税が60億621万円（3.0％）の減、諸収入が54億3,774万円（4.8％）の減等となったものの、国庫支出金が190億2,827万円（28.5％）の増、繰入金が84億9,762万円（34.8％）の増等となったことから、総額で191億4,786万円（3.0％）の増となりました。

歳出については、前年度に比べて総務費が123億8,307万円（38.2％）の増、農林水産業費が116億503万円（23.8％）の増等となったことから、総額で202億3,417万円（3.3％）の増となりました。

以上の結果、平成25年度の一般会計決算は、実質収支で59億5,678万円の黒字となりました。

平成25年度一般会計の決算状況

（単位 千円）

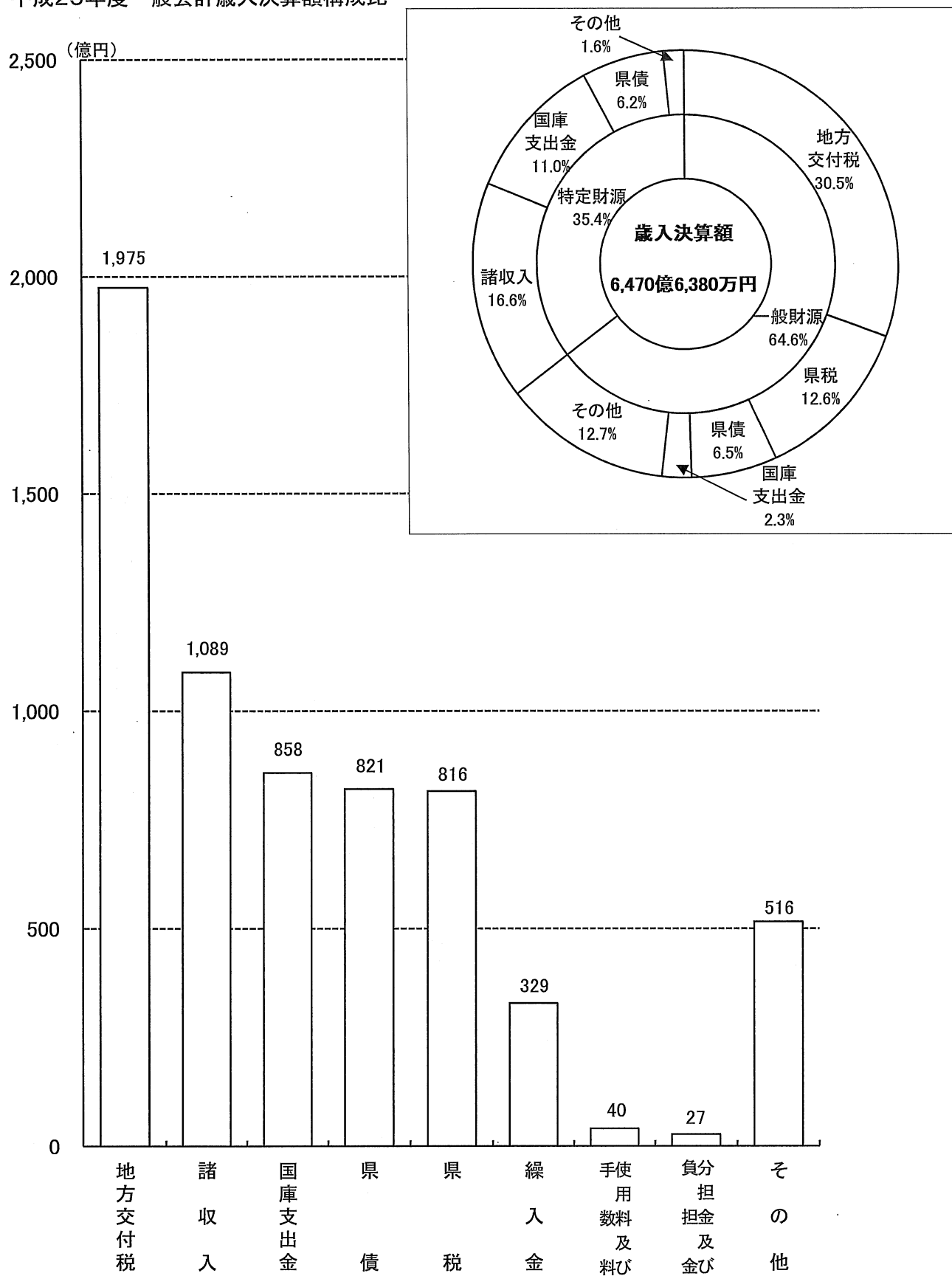
区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減額
予 算 現 額	693,205,360	679,509,968	13,695,392
歳 入 決 算 額	647,063,803	627,915,945	19,147,858
歳 出 決 算 額	638,641,434	618,407,260	20,234,174
歳 入 歳 出 差 引 額	8,422,369	9,508,685	△ 1,086,316
翌年度へ繰り越すべき財源	2,465,586	2,298,136	167,450
実 質 収 支	5,956,783	7,210,549	△ 1,253,766

歳入の状況

（単位 千円、％）

科 目	平成25年度		平成24年度		前年度比較増減	
	決 算 額 (B)	構成比	決 算 額 (A)	構成比	(B) - (A)	(B)-(A)/(A)
県 税	81,613,957	12.6	78,948,085	12.6	2,665,872	3.4
地 方 消 費 税 清 算 金	20,310,667	3.1	20,484,604	3.3	△ 173,937	△ 0.8
地 方 譲 与 税	18,934,074	2.9	16,303,883	2.6	2,630,191	16.1
地 方 特 例 交 付 金	269,401	0.1	272,673	0.0	△ 3,272	△ 1.2
地 方 交 付 税	197,478,021	30.5	203,484,235	32.4	△ 6,006,214	△ 3.0
交通安全対策特別交付金	374,720	0.1	394,704	0.1	△ 19,984	△ 5.1
分 担 金 及 び 負 担 金	2,650,441	0.4	2,262,554	0.4	387,887	17.1
使 用 料 及 び 手 数 料	4,027,827	0.6	3,986,592	0.6	41,235	1.0
国 庫 支 出 金	85,772,116	13.3	66,743,844	10.6	19,028,272	28.5
財 産 収 入	2,106,350	0.3	1,635,567	0.3	470,783	28.8
寄 附 金	105,848	0.0	23,950	0.0	81,898	342.0
繰 入 金	32,894,338	5.1	24,396,721	3.9	8,497,617	34.8
繰 越 金	9,508,685	1.5	8,352,239	1.3	1,156,446	13.8
諸 収 入	108,907,158	16.8	114,344,894	18.2	△ 5,437,736	△ 4.8
県 債	82,110,200	12.7	86,281,400	13.7	△ 4,171,200	△ 4.8
計	647,063,803	100.0	627,915,945	100.0	19,147,858	3.0

平成25年度一般会計歳入決算額構成比



県税の税目別決算状況

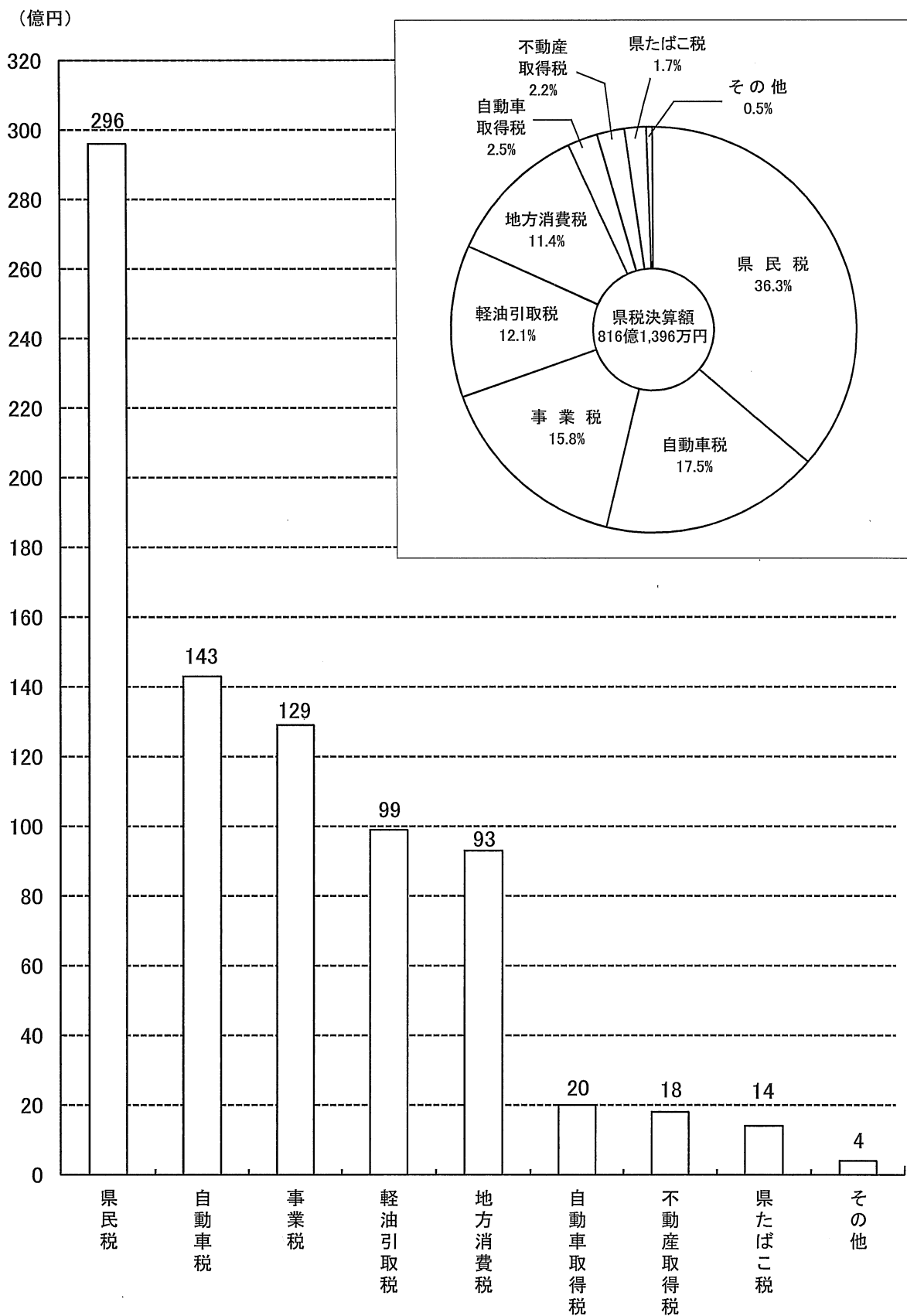
(単位 千円、%)

区 分	24 年 度 決算額	25年度最終 予算額 (A)	25 年 度 調定額 (B)	25 年 度 収入額 (C)	(C) の 構成比	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	78,677,427	80,471,895	83,824,739	81,367,696	99.7	97.1	101.1
県 民 税	28,549,346	29,423,222	31,562,688	29,641,152	36.3	93.9	100.7
個 人	24,246,639	24,377,192	26,396,830	24,523,984	30.0	92.9	100.6
法 人	3,606,668	3,711,915	3,803,717	3,755,027	4.6	98.7	101.2
利 子 割	473,240	491,800	430,999	430,999	0.5	100.0	87.6
配 当 割	182,455	449,931	440,674	440,674	0.6	100.0	97.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割	40,344	392,384	490,468	490,468	0.6	100.0	125.0
事 業 税	10,764,539	12,556,626	13,010,964	12,870,882	15.8	98.9	102.5
個 人	665,909	709,313	746,070	715,034	0.9	95.8	100.8
法 人	10,098,630	11,847,313	12,264,894	12,155,848	14.9	99.1	102.6
地 方 消 費 税	8,900,163	9,208,805	9,270,527	9,270,527	11.4	100.0	100.7
不 動 産 取 得 税	1,677,759	1,787,495	2,002,712	1,819,737	2.2	90.9	101.8
県 た ば こ 税	2,324,075	1,369,948	1,386,844	1,386,844	1.7	100.0	101.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	175,788	178,101	179,210	179,210	0.2	100.0	100.6
自 動 車 取 得 税	2,122,966	1,923,684	2,028,358	2,028,358	2.5	100.0	105.4
軽 油 引 取 税	9,674,920	9,741,696	9,882,615	9,879,025	12.1	100.0	101.4
自 動 車 税	14,472,164	14,266,641	14,483,644	14,276,192	17.5	98.6	100.1
鉾 区 税	15,707	15,677	17,177	15,769	0.0	91.8	100.6
目 的 税	270,658	247,957	255,623	246,261	0.3	96.3	99.3
軽 油 引 取 税 (旧 法 分)	380	337	9,506	587	0.0	6.2	174.2
狩 猟 税	28,860	22,330	22,380	22,380	0.0	100.0	100.2
産 業 廃 棄 物 税	241,418	225,290	223,737	223,294	0.3	99.8	99.1
計	78,948,085	80,719,852	84,080,362	81,613,957	100.0	97.1	101.1

※自動車取得税及び軽油引取税は、21年度から目的税から普通税へ変更されました。

※軽油引取税額(目的税分)は、旧法による滞納繰越額のみ記載し、現年調定額及び収入額は普通税に記載しています。

平成25年度県税決算額構成比

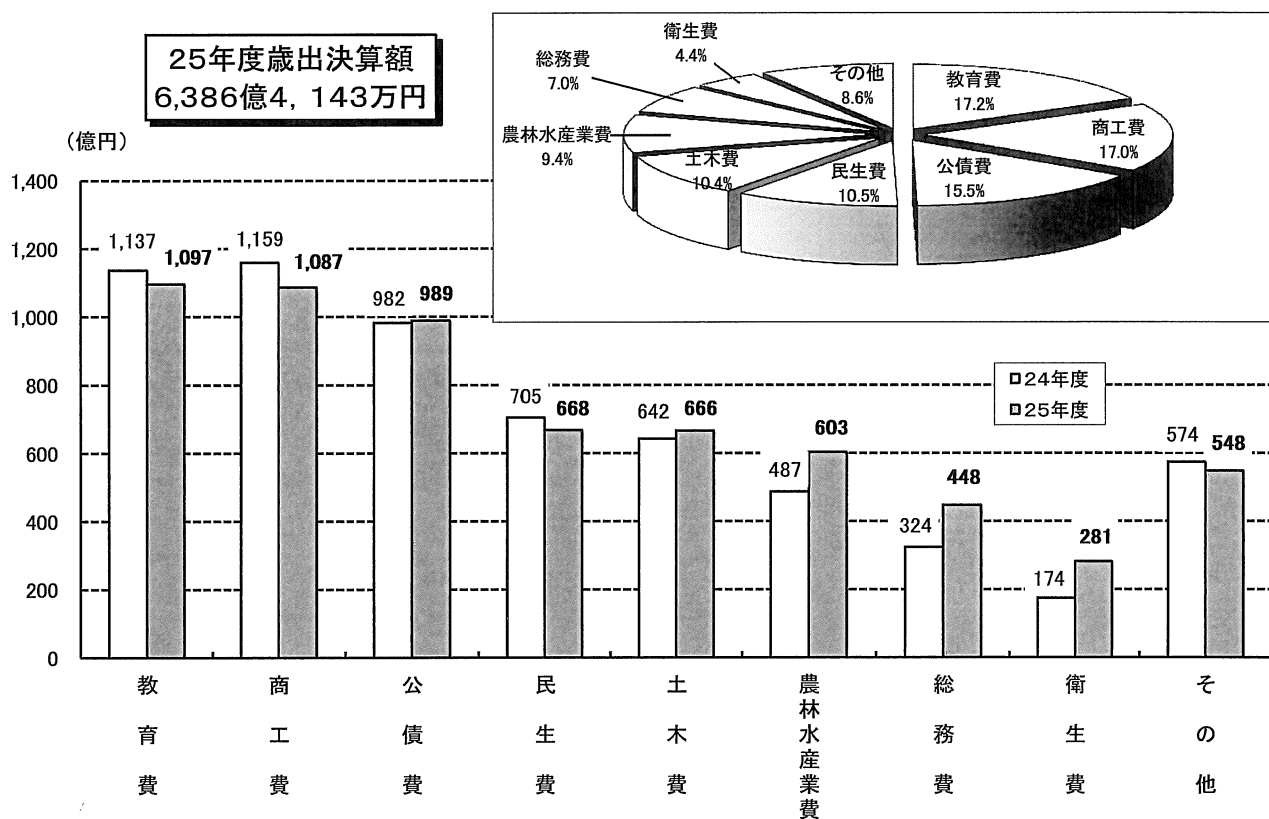


平成25年度一般会計歳出決算状況(目的別)

(単位 千円、%)

区 分	平 成 25 年 度					平成24年度		前年度比較増減	
	予 算 額	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額 (A)	構成比	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)
議 会 費	1,209,529	1,199,069	0.2	4,687	5,773	1,229,007	0.2	△ 29,938	△ 2.4
総 務 費	46,438,215	44,761,568	7.0	1,229,815	446,832	32,378,495	5.2	12,383,073	38.2
民 生 費	69,393,415	66,815,463	10.5	1,940,040	637,912	70,522,335	11.4	△ 3,706,872	△ 5.3
衛 生 費	29,137,406	28,136,006	4.4	526,128	475,272	17,394,933	2.8	10,741,073	61.7
労 働 費	5,165,167	4,829,395	0.8		335,772	7,071,207	1.1	△ 2,241,812	△ 31.7
農林水産業費	77,867,702	60,294,477	9.4	16,244,273	1,328,952	48,689,449	7.9	11,605,028	23.8
商 工 費	109,304,024	108,738,667	17.0	42,532	522,825	115,901,200	18.7	△ 7,162,533	△ 6.2
土 木 費	87,397,777	66,560,333	10.4	20,021,014	816,430	64,232,075	10.4	2,328,258	3.6
警 察 費	24,458,286	24,228,446	3.8	131,184	98,656	24,424,132	4.0	△ 195,686	△ 0.8
教 育 費	113,097,170	109,673,080	17.2	2,797,879	626,211	113,657,401	18.4	△ 3,984,321	△ 3.5
災 害 復 旧 費	9,555,140	3,520,173	0.5	5,861,563	173,404	3,521,693	0.6	△ 1,520	△ 0.0
公 債 費	98,922,157	98,852,377	15.5		69,780	98,216,805	15.9	635,572	0.6
諸 支 出 金	21,132,000	21,032,380	3.3		99,620	21,168,528	3.4	△ 136,148	△ 0.6
予 備 費	127,372		-		127,372		-		-
計	693,205,360	638,641,434	100.0	48,799,115	5,764,811	618,407,260	100.0	20,234,174	3.3

平成25年度一般会計歳出決算額(目的別)構成比

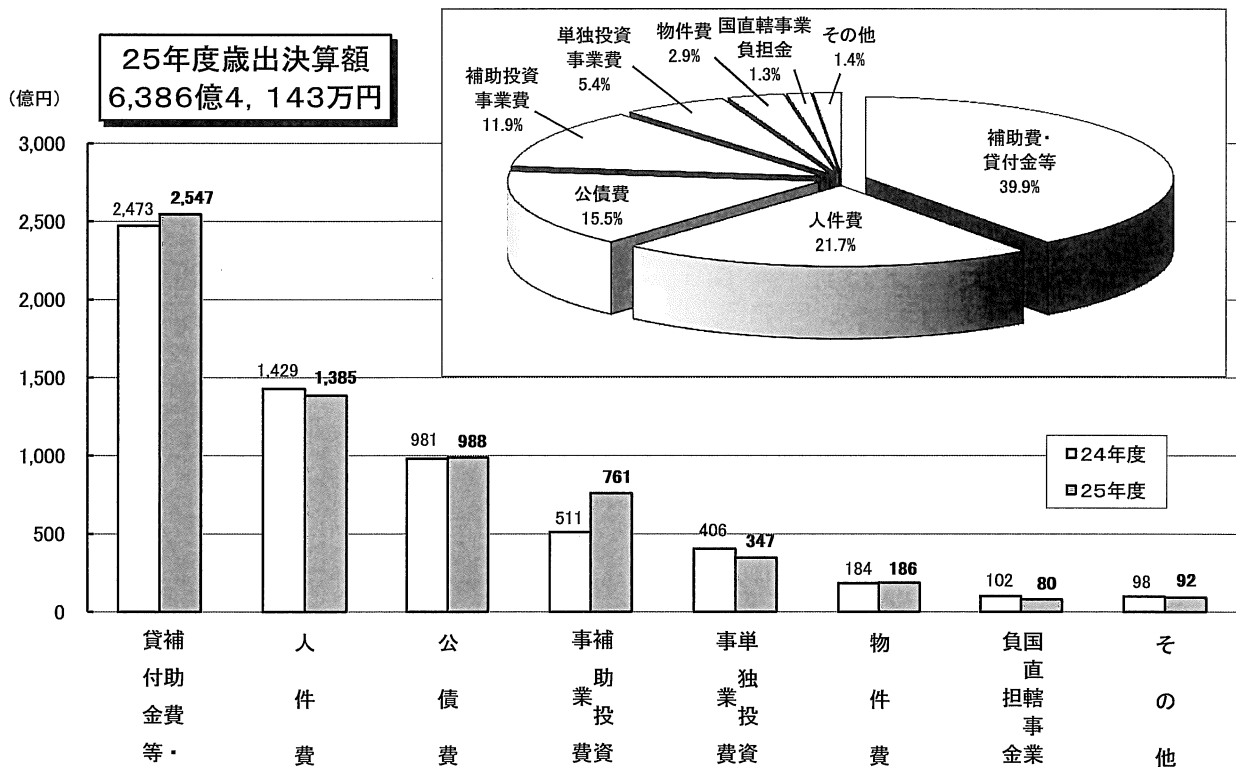


平成25年度一般会計歳出決算状況(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		前年度比較増減	
	決 算 額 (B)	構 成 比	決 算 額 (A)	構 成 比	(B) - (A)	(B) - (A)/(A)
人 件 費	138,450,705	21.7	142,903,399	23.1	△ 4,452,694	△ 3.1
物 件 費	18,636,622	2.9	18,430,790	3.0	205,832	1.1
補助費・貸付金等	254,697,813	39.9	247,289,153	40.0	7,408,660	3.0
維持修繕費	2,437,528	0.4	2,427,053	0.4	10,475	0.4
補助投資事業費	76,149,972	11.9	51,097,586	8.2	25,052,386	49.0
単独投資事業費	34,684,422	5.4	40,611,298	6.6	△ 5,926,876	△ 14.6
補助災害復旧事業費	3,138,178	0.5	2,981,221	0.5	156,957	5.3
単独災害復旧事業費	300,973	0.0	489,004	0.1	△ 188,031	△ 38.5
国直轄事業負担金	8,001,644	1.3	10,181,625	1.6	△ 2,179,981	△ 21.4
公 債 費	98,769,543	15.5	98,147,208	15.9	622,335	0.6
繰 出 金	3,374,034	0.5	3,848,923	0.6	△ 474,889	△ 12.3
計	638,641,434	100.0	618,407,260	100.0	20,234,174	3.3

平成25年度一般会計歳出決算額(性質別)構成比



(3) 特別会計

特別会計（証紙特別会計ほか16会計）は、予算額2,435億7,696万円に対し、歳入決算額2,432億3,970万円、歳出決算額2,402億5,704万円となり、歳入歳出差引額29億8,265万円は平成26年度への繰り越しとなります。

平成25年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位 千円)

会 計 別	予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	24 年 度 歳出決算額 (D)	前年度比較 増 減 (C) - (D)
証 紙	4,403,297	4,242,858	4,095,344	147,514	4,256,176	△ 160,832
母子寡婦福祉資金	225,515	228,897	177,350	51,547	205,068	△ 27,718
就農支援資金等 貸付事業	121,301	121,557	81,977	39,580	51,820	30,157
中小企業設備 導入助成資金	667,592	1,770,693	654,028	1,116,665	284,994	369,034
土地取得事業	335	334	334	0	509	△ 175
工業団地開発事業	248,828	247,498	241,042	6,456	271,874	△ 30,832
林業・木材産業 改善資金	275,831	418,278	499	417,779	54,837	△ 54,338
市町村振興資金	2,289,160	2,289,161	1,373,200	915,961	2,393,600	△ 1,020,400
沿岸漁業改善資金	145,684	177,378	3,437	173,941	46	3,391
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	1,081,850	1,012,317	1,012,317	0	168,538	843,779
下水道事業	5,669,339	4,371,216	4,371,216	0	5,294,823	△ 923,607
港湾整備事業	1,221,544	1,090,150	1,090,150	0	1,247,296	△ 157,146
地域総合整備資金	673,064	673,064	673,064	0	948,453	△ 275,389
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	3,966,353	3,966,406	3,966,352	54	1,731,571	2,234,781
環境保全センター事業	1,340,692	1,449,653	1,336,496	113,157	1,315,720	20,776
公債費管理	220,120,674	220,054,335	220,054,335	0	188,473,001	31,581,334
病院機構施設整備等 貸付金	1,125,904	1,125,903	1,125,903	0	1,879,084	△ 753,181
計	243,576,963	243,239,698	240,257,044	2,982,654	208,577,410	31,679,634

(4) 普通会計による決算分析

普通会計とは、すべての会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分や都道府県間の地方消費税の清算について調整した、統計処理上の会計です。特別会計の設置は、地方公共団体の裁量によるため、一般会計で処理している事業の範囲は地方公共団体により異なります。このため、地方公共団体相互の比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく統一的な会計区分を設けています。

ア 決算規模及び収支

平成 25 年度普通会計の決算規模は、A表のとおり歳入決算総額 6,453 億 2,456 万円、歳出決算総額 6,340 億 7,356 万円となりました。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は 112 億 5,100 万円となり、これから平成 26 年度に繰り越した事業に充当すべき財源 51 億 8,106 万円を差し引いた実質収支は 60 億 6,994 万円の黒字となりました。

前年度実質収支と今年度実質収支の差である単年度収支は 11 億 4,979 万円の赤字となります。

また、この単年度収支に、財政調整基金への積立金を加えた実質単年度収支では、22 億 8,395 万円の黒字となりました。

A表 決算収支（普通会計）

（単位 百万円）

区 分	歳入決算額 a	歳出決算額 b	歳入歳出 差 引 額 c	翌年度に 繰り越す べき財源 d	実質収支 e=a-b-d	単年度収支 (Ⅰ)-(Ⅱ)	実質単年度 収 支
平成25年度	645,325	634,074	11,251	5,181	(Ⅰ) 6,070	△ 1,150	2,284
平成24年度	626,309	614,774	11,535	4,315	(Ⅱ) 7,220	2,031	2,881

イ 歳 入

平成 25 年度普通会計の歳入決算額は、6,453 億 2,456 万円で、平成 24 年度に比べ 3.0%増（190 億 1,601 万円）となりました。

科目別の歳入状況はB表のとおりであり、地方税収入（地方消費税は清算後の額を計上）は対前年度比 2.9%増（26 億 4,663 万円）、地方交付税は 3.0%減（△60 億 621 万円）、国庫支出金は 28.5%増（190 億 2,835 万円）となっています。

〔地方税〕

地方税のうち、主な税目の状況を見ると、県内企業の業績の回復により事業税が 19.6%増 (21 億 634 万円)、県民税が 3.8%増 (10 億 9,181 万円) となっています。

〔地方交付税〕

地方交付税のうち、普通交付税については、給与関係費目及び人口関連費目の減等による基準財政需要額の減少や税収の回復に伴う基準財政収入額の増加などの減要素により、65 億 2,622 万円の減となっています。特別交付税については、選挙関係経費や公的病院関連経費、除雪経費の増加等により、5 億 1,038 万円の増となっています。

〔地方債〕

地方債は、公共事業等債が 64 億 3,300 万円増加したほか、教育・福祉施設等整備事業債も 5 億 650 万円増加したものの、一般単独事業債 85 億 2,880 万円の減や緊急防災・減災事業債 21 億 8,560 万円の減などにより、全体としては 46 億 1,549 万円の減となっています。

B表 歳入の決算状況（普通会計）

(単位 百万円、%)

区 分	平成25年度			平成24年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
地 方 税	93,159	14.5	2.9	90,512	14.5	2.2
地 方 譲 与 税	18,934	2.9	16.1	16,304	2.6	2.0
地方特例交付金	269	0.0	△ 1.5	273	0.0	△ 74.0
地 方 交 付 税	197,478	30.6	△ 3.0	203,484	32.5	△ 0.8
国 庫 支 出 金	85,772	13.3	28.5	66,744	10.7	△ 24.2
繰 入 金	32,860	5.1	29.3	25,409	4.1	△ 24.3
地 方 債	82,201	12.7	△ 5.3	86,817	13.9	1.0
そ の 他	134,652	20.9	△ 1.5	136,766	21.7	△ 6.7
歳 入 合 計	645,325	100.0	3.0	626,309	100.0	△ 5.8
う ち 一 般 財 源	309,840	48.0	△ 0.2	310,573	49.6	0.0

ウ 歳 出

平成 25 年度の普通会計の歳出決算額は 6,340 億 7,356 万円で、平成 24 年度に比べ 3.1%増（192 億 9,937 万円）となりました。

〔性質別〕

歳出を性質別に区分したのがC表です。

「義務的経費」は人件費、扶助費及び公債費など、支出が義務付けられ、任意に削減できない経費であり、人件費の減などにより、全体で 43 億 8,074 万円の減となっています。これらの経費の割合が高くなれば財政の弾力性が低下し硬直性が強くなります。

人件費は、職員の給料や共済費負担金の減により、全体として 3.1%減（△44 億 5,269 万円）、扶助費は、児童保護費負担金、生活保護扶助費の減により、全体として 3.6%減（△2 億 5,338 万円）、公債費は、公共事業等債の償還が減となったものの、臨時財政対策債の償還増などにより、全体として 0.3%増（3 億 2,534 万円）となりました。

「投資的経費」は、社会資本の充実を図る建設事業等その支出効果が長期に及ぶもので、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなる経費であり、全体では 16.1%増（169 億 3,480 万円）となっています。

普通建設事業では、16.6%増（169 億 3,632 万円）となっており、うち補助事業費としては仙北組合総合病院施設設備整備事業費補助金や経営体育成基盤整備事業費の増により 49.0%増、単独事業費については、道路除雪事業費等が増となったものの、能代松陽高等学校建設事業、県単道路補修事業費等の減により、14.5%減となりました。

C表 歳出の決算状況（普通会計性質別）

（単位 百万円、%）

区 分	平成25年度			平成24年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
義 務 的 経 費	246,087	38.8	△ 1.7	250,469	40.7	△ 2.6
内 人 件 費	138,453	21.8	△ 3.1	142,906	23.2	△ 4.0
扶 助 費	6,808	1.1	△ 3.6	7,062	1.2	△ 15.0
公 債 費	100,826	15.9	0.3	100,501	16.3	0.6
投 資 的 経 費	122,338	19.3	16.1	105,403	17.1	△ 3.4
内 普 通 建 設 事 業 費	118,818	18.7	16.6	101,881	16.6	△ 4.6
うち補助事業費	76,150	12.0	49.0	51,098	8.3	△ 12.5
うち単独事業費	34,747	5.5	△ 14.5	40,654	6.6	1.3
補 助 費 等	109,599	17.3	△ 1.6	111,369	18.1	0.6
物 件 費	18,912	3.0	1.2	18,692	3.0	△ 13.8
そ の 他	137,138	21.6	6.4	128,841	21.1	△ 17.4
歳 出 合 計	634,074	100.0	3.1	614,774	100.0	△ 6.1

〔目的別〕

歳出を目的別に分類したのがD表です。

構成比では、教育費（17.2%）、商工費（17.1%）、公債費（15.9%）、民生費（10.8%）、土木費（10.5%）の順になっています。

各区分の増減の主なものは次のとおりです。

- ・総務費 地域活性化対策基金積立金、財政調整基金積立金の増
- ・民生費 介護施設整備等臨時対策基金積立金、高齢者健康保持及び地域支援体制整備基金積立金、介護保険財政安定化基金交付金の減
- ・衛生費 仙北組合総合病院及び湖東総合病院に係る無利子貸付金、仙北組合総合病院施設設備整備事業費補助金、再生可能エネルギー等導入推進臨時対策事業の増
- ・労働費 緊急雇用創出等臨時対策基金積立金、緊急雇用創出等臨時対策基金事業費補助金の減
- ・農林水産業費 経営体育成基盤整備事業費、木材産業振興臨時対策事業費、農林漁業振興臨時対策基金事業の増
- ・商工費 県制度資金貸付金、あきた企業立地促進助成事業補助金の減
- ・土木費 地方道路交付金事業費（維持）、広域河川改修事業費の増
- ・教育費 給与費、能代松陽高等学校建設事業、子育て支援等臨時対策基金積立金の減
- ・災害復旧費 県単災害復旧事業費、団体営農地災害復旧事業、林道施設災害復旧事業費の減
- ・公債費 臨時財政対策債、退職手当債、地方道路等整備事業債の増

D表 歳出の決算状況（普通会計目的別）

（単位 百万円、%）

区 分	平成25年度			平成24年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費	45,379	7.2	35.5	33,488	5.4	△ 7.3
民 生 費	68,414	10.8	△ 5.3	72,206	11.7	△ 2.4
衛 生 費	28,373	4.5	57.6	18,001	2.9	△ 41.8
労 働 費	4,829	0.8	△ 31.7	7,071	1.2	△ 28.3
農 林 水 産 業 費	60,352	9.5	23.7	48,780	7.9	△ 14.9
商 工 費	108,674	17.1	△ 6.1	115,676	18.8	△ 6.0
土 木 費	66,546	10.5	3.6	64,222	10.4	△ 3.1
警 察 費	24,079	3.8	△ 0.8	24,282	3.9	△ 4.1
教 育 費	109,118	17.2	△ 3.5	113,064	18.4	△ 2.1
災 害 復 旧 費	3,520	0.6	△ 0.1	3,522	0.6	52.7
公 債 費	100,909	15.9	0.3	100,570	16.4	0.5
そ の 他	13,881	2.1	△ 0.1	13,892	2.4	△ 0.9
歳 出 合 計	634,074	100.0	3.1	614,774	100.0	△ 6.1

(5) 健全化判断比率・資金不足比率

各地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年6月22日法律第94号）」の定めにより、4つの財政指標からなる「健全化判断比率」と、公営企業会計毎に算出する「資金不足比率」について、毎年度、前年度の決算に基づき算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとされています。

平成25年度決算に基づく、本県の健全化判断比率及び資金不足比率は、以下のとおりです。

ア 健全化判断比率及び資金不足比率

		H25決算	H24決算	H 2 5－H 2 4
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	15.4%	15.4%	0.0%
	将来負担比率	238.4%	240.0%	△1.6%
資金不足比率		—	—	—

イ 健全化判断比率に係る早期健全化基準等

	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	3.75%	5%	一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	8.75%	15%	全会計における実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	25%	35%	公営企業を含む地方公共団体が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	400%	—	地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
資金不足比率	(経営健全化基準) 20%	—	公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率 ※対象は電気事業会計ほか6会計

※早期健全化基準・・・健全化判断比率のいずれかが基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

※財政再生基準・・・健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標のいずれかが基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。

2 平成26年度予算の補正状況

(1) 一般会計

平成26年度当初予算については、前回の財政状況で公表しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

26年度当初予算額	6,011億8,700万円
6月補正額	84億 726万円
9月補正額	36億1,000万円
26年度9月現計予算額	6,132億 426万円

平成26年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	6月補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	補正額計	計	構成比
県 税	81,733,000			0	81,733,000	13.3
地 方 消 費 税 清 算 金	24,577,000			0	24,577,000	4.0
地 方 譲 与 税	18,694,000			0	18,694,000	3.1
地方特例交付金	259,000			0	259,000	0.0
地 方 交 付 税	195,365,000		693,050	693,050	196,058,050	32.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	380,000			0	380,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	3,440,071	8,437	15,000	23,437	3,463,508	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	5,004,283		264	264	5,004,547	0.8
国 庫 支 出 金	57,917,976	2,391,474	525,168	2,916,642	60,834,618	9.9
財 産 収 入	1,059,987	487	32,763	33,250	1,093,237	0.2
寄 附 金	28,600			0	28,600	0.0
繰 入 金	30,233,658	1,694,208	184,144	1,878,352	32,112,010	5.2
繰 越 金	1	3,095,489		3,095,489	3,095,490	0.5
諸 収 入	104,073,324	37,168	1,343,810	1,380,978	105,454,302	17.2
県 債	78,421,100	1,180,000	815,800	1,995,800	80,416,900	13.1
計	601,187,000	8,407,263	3,609,999	12,017,262	613,204,262	100.0

平成26年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	6 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	補正額計	計	構成比
議 会 費	1,244,993			0	1,244,993	0.2
総 務 費	26,597,891	119,262	5,545	124,807	26,722,698	4.4
民 生 費	70,264,056	584,190	5,972	590,162	70,854,218	11.6
衛 生 費	19,684,721	110,489	163,089	273,578	19,958,299	3.3
労 働 費	2,990,926	170,332	27,272	197,604	3,188,530	0.5
農林水産業費	45,955,697	3,254,191	2,040,659	5,294,850	51,250,547	8.4
商 工 費	105,630,191	26,554	12,116	38,670	105,668,861	17.2
土 木 費	56,482,360	2,308,555	975,972	3,284,527	59,766,887	9.7
警 察 費	25,663,315	16,950		16,950	25,680,265	4.2
教 育 費	115,923,462	1,816,740	19,965	1,836,705	117,760,167	19.2
災 害 復 旧 費	5,490,762		359,409	359,409	5,850,171	0.9
公 債 費	99,975,626			0	99,975,626	16.3
諸 支 出 金	25,133,000			0	25,133,000	4.1
予 備 費	150,000			0	150,000	0.0
計	601,187,000	8,407,263	3,609,999	12,017,262	613,204,262	100.0

平成26年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	6 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	補正額計	計	構成比
人 件 費	144,415,299	△ 1,266		△ 1,266	144,414,033	23.6
物 件 費	19,664,143	223,476	42,211	265,687	19,929,830	3.2
そ の 他 の 行 政 経 費	230,033,894	4,127,476	1,609,813	5,737,289	235,771,183	38.4
維持修繕費	2,452,119	△ 169	170,002	169,833	2,621,952	0.4
補 助 投 資 費 事 業 費	48,901,048	3,509,223	642,573	4,151,796	53,052,844	8.7
単 独 投 資 費 事 業 費	36,412,351	322,956	785,991	1,108,947	37,521,298	6.1
補助災害復旧 事 業 費	4,897,284		359,409	359,409	5,256,693	0.9
単独災害復旧 事 業 費	230,300			0	230,300	0.0
国直轄事業 負 担 金	10,158,692	225,567		225,567	10,384,259	1.7
公 債 費	99,733,522			0	99,733,522	16.3
繰 出 金	4,288,348			0	4,288,348	0.7
計	601,187,000	8,407,263	3,609,999	12,017,262	613,204,262	100.0

(2) 特別会計

平成26年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	6月補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	計
証 紙	3,602,000			3,602,000
母子寡婦福祉資金	205,143			205,143
就農支援資金等 貸付事業	100,158			100,158
中小企業設備 導入助成資金	350,664			350,664
土地取得事業	333			333
工業団地開発事業	778,823			778,823
林業・木材産業 改善資金	421,012			421,012
市町村振興資金	2,500,000			2,500,000
沿岸漁業改善資金	177,927			177,927
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	1,520,900			1,520,900
下水道事業	6,211,166			6,211,166
港湾整備事業	2,419,214			2,419,214
地域総合整備資金	2,952,668			2,952,668
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	1,268,615			1,268,615
環境保全センター事業	1,229,951			1,229,951
公債費管理	222,257,067			222,257,067
病院機構 施設整備等貸付金	1,376,667			1,376,667
計	247,372,308	0	0	247,372,308

3 平成26年度予算の執行状況

平成26年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきましたが、平成26年9月30日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率36.1%、支出率53.4%、特別会計においては収入率61.2%、支出率38.7%となっています。

①一般会計の執行状況（26年9月30日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収入率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支出率 (D)/(C)
県 税	81,733,000	44,379,639	54.3	議 会 費	1,249,680	622,342	49.8
地方消費税金 清算金	24,577,000	13,513,999	55.0	総 務 費	27,952,513	10,309,092	36.9
地方譲与税	18,694,000	4,579,838	24.5	民 生 費	72,794,258	30,245,822	41.5
地方特例金 交付金	259,000	260,881	100.7	衛 生 費	20,484,427	6,072,967	29.6
地方交付税	196,058,050	144,927,798	73.9	労 働 費	3,188,530	992,047	31.1
交通安全対策 特別交付金	380,000	159,314	41.9	農林水産業費	67,494,820	19,815,060	29.4
分担金及び 負担金	4,806,408	1,269,969	26.4	商 工 費	105,711,393	90,541,538	85.6
使用料及び 手数料	5,004,547	2,580,873	51.6	土 木 費	79,787,901	19,112,523	24.0
国庫支出金	80,382,770	12,946,632	16.1	警 察 費	25,811,449	10,458,123	40.5
財産収入	1,093,237	739,916	67.7	教 育 費	120,558,046	51,714,613	42.9
寄 附 金	28,600	22,369	78.2	災 害 復 旧 費	11,711,734	1,223,067	10.4
繰 入 金	41,349,276	1,175,040	2.8	公 債 費	99,975,626	99,951,632	100.0
繰 越 金	5,561,076	8,422,369	151.5	諸 支 出 金	25,133,000	12,490,375	49.7
諸 収 入	105,690,513	3,781,450	3.6	予 備 費	150,000	7,278	4.9
県 債	96,385,900	0	0.0				
計	662,003,377	238,760,087	36.1	計	662,003,377	353,556,479	53.4

（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（48,799,115千円）を含みます。

②特別会計の執行状況（26年9月30日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	3,602,000	1,474,143	40.9	3,602,000	1,324,685	36.8
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	205,143	118,950	58.0	205,143	65,436	31.9
就 農 支 援 資 金 等 貸 付 事 業	100,158	60,491	60.4	100,158	46,353	46.3
中 小 企 業 設 備 金 導 入 助 成 資	350,664	1,255,042	357.9	350,664	17,075	4.9
土 地 取 得 事 業	333	39	11.7	333	39	11.7
工 業 団 地 開 発 事 業	778,823	22,988	3.0	778,823	40,228	5.2
林 業 ・ 木 材 産 業 金 改 善 資	421,012	436,940	103.8	421,012	45,065	10.7
市 町 村 振 興 資 金	2,500,000	915,961	36.6	2,500,000	0	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	177,927	176,386	99.1	177,927	1,052	0.6
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	1,588,808	790,150	49.7	1,588,808	155,414	9.8
下 水 道 事 業	7,488,459	1,475,898	19.7	7,488,459	1,855,449	24.8
港 湾 整 備 事 業	2,542,014	721,896	28.4	2,542,014	781,096	30.7
地 域 総 合 整 備 資 金	2,952,668	321,857	10.9	2,952,668	321,857	10.9
秋 田 港 飯 島 地 区 工業用地整備事業	1,268,615	610,484	48.1	1,268,615	610,404	48.1
環境保全センター事業	1,229,951	514,388	41.8	1,229,951	570,964	46.4
公 債 費 管 理	222,257,067	142,766,867	64.2	222,257,067	89,784,312	40.4
病 院 機 構 施設整備等貸付金	1,376,667	583,523	42.4	1,376,667	583,523	42.4
計	248,840,309	152,246,003	61.2	248,840,309	96,202,952	38.7

（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（1,468,001千円）を含みます。

4 県民負担の状況

①県税収入額及び県民1人当たりの換算額

区分	県税収入額	県民1人当たりの換算額	備 考
	千円	円	(参考) 住民基本台帳人口
平成21年度	82,143,731	73,426	1,118,735 人
平成22年度	78,972,744	71,260	1,108,237 人
平成23年度	76,860,762	70,027	1,097,588 人
平成24年度	78,948,085	72,695	1,086,018 人
平成25年度	81,613,957	76,088	1,072,625 人
平成26年度	81,733,000	76,634	1,066,538 人

注1) 県税収入額は、繰越収入額を含みます。なお、平成26年度は、当初予算額です。

注2) 県民1人当たりの換算額は、円未満を四捨五入しています。

注3) 基礎となる人口は、当該年度の前年度の3月31日現在(平成26年度については前年度の1月1日現在)の住民基本台帳人口(日本人のみ)によります。

②納税義務者1人当たりの平均額

税 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		比較(A－B)	
	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額
	人(社)	円	人(社)	円	人(社)	円
個人県民税	478,017	50,525	474,882	50,248	3,135	277
法人県民税	19,424	192,474	18,785	191,583	639	891
個人事業税	4,848	145,362	4,737	138,944	111	6,418
法人事業税	6,974	1,739,361	6,701	1,506,002	273	233,359

注1) 納税義務者は、各年度末現在の数値です。

注2) 納税義務者1人当たりの平均額の算定のための税額は、現年課税分です。

注3) 個人県民税の納税義務者には、退職手当に係る分離課税分の納税義務者を含みます。

③県民負担と県財政規模及び県民所得の推移

年 度	県民の県税負担		県財政規模（一般会計）		県 民 所 得	
	県税総額 （百万円）	県民1人当たりの 換 算 額 （円）	歳出総額 （百万円）	県民1人当たりの 財 政 規 模 （円）	分配所得 （百万円）	県民1人当たりの 所 得 額 （円）
14	86,886	73,505	756,089	639,331	2,831,007	2,409,478
15	85,790	73,094	731,919	623,588	2,850,964	2,446,289
16	86,124	74,485	726,119	623,605	2,776,205	2,401,011
17	88,235	77,027	686,939	594,055	2,702,691	2,359,396
18	89,201	77,140	671,335	586,919	2,735,964	2,366,022
19	102,821	89,892	701,414	620,269	2,691,180	2,352,782
20	96,796	85,597	727,208	650,027	2,474,598	2,188,316
21	82,144	73,426	665,090	600,133	2,436,298	2,177,726
22	78,973	71,260	652,146	594,163	2,481,179	2,238,852
23	76,861	70,027	657,915	605,805	2,492,482	2,270,872
24	78,948	72,695	618,407	576,536	2,500,791	2,302,716
25	81,614	76,088	638,641	598,798		

注) 平成24年度の県民所得は速報値です。

5 県債の状況（平成26年度9月現計予算）

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設及び災害復旧事業等、一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるための借入金で、会計年度を越えて償還していく長期借入金です。

県債の増減状況は、次ページの表のとおりです。25年度末の現在高は、1兆3,257億5,326万円となっていますが、26年度中に2,246億365万円の借入れ及び2,109億6,900万円の元金償還を予定していますので、26年度末における現在高見込額は1兆3,393億8,791万円となり、25年度に比べ1.0%増加する見込みです。

なお、地方交付税の代替である臨時財政対策債を除く現在高見込額は、9,048億5,744万円となっています。

地方債現在高の状況

(単位 千円)

会計別	区 分	24 年 度 末 現 在 高	25 年 度 末 現 在 高	26年度中増減見込額		26 年 度 末 現 在 高 見 込 額
				起債見込額	元金償還見込額	
一般会計	1 普 通 債	866,356,013	839,268,705	57,853,800	66,465,712	830,656,793
	(1)土 木	480,136,362	461,903,969	26,973,500	34,947,569	453,929,900
	(2)農林水産	108,773,265	106,613,160	9,167,900	10,308,483	105,472,577
	(3)教 育	86,614,184	84,722,659	9,556,000	6,313,229	87,965,430
	(4)直轄事業	130,256,621	125,107,441	7,537,400	11,398,874	121,245,967
	(5)そ の 他	60,575,581	60,921,476	4,619,000	3,497,557	62,042,919
	2 災 害 復 旧 債	8,884,450	8,433,132	3,036,100	1,373,773	10,095,459
	(1)土 木	7,910,712	7,332,054	2,799,700	1,261,649	8,870,105
	(2)農林水産	783,396	910,286	118,100	110,963	917,423
	(3)そ の 他	190,342	190,792	118,300	1,161	307,931
	3 そ の 他	409,305,930	435,736,066	35,496,000	15,405,250	455,826,816
	(1)減税補填債	12,338,610	11,525,295		816,045	10,709,250
	(2)臨時税収補填債	1,743,240	1,435,957		313,425	1,122,532
	(3)臨時財政対策債	382,519,969	412,679,741	35,496,000	13,645,266	434,530,475
	(4)減収補填債	5,593,000	5,253,106		350,570	4,902,536
	(5)退職手当債	7,111,111	4,841,967		279,944	4,562,023
	計	1,284,546,393	1,283,437,903	96,385,900	83,244,735	1,296,579,068
	母子寡婦福祉資金	1,185,768	1,191,032	28,516		1,219,548
	就農支援資金貸付事業等	107,932	113,352	23,830	8,180	129,002
特別会計	中小企業設備導入助成資金	3,234,078	3,107,408		140,766	2,966,642
	工業団地開発事業		27,300	650,300	3,200	674,400
	能代港エネルギー基地建設用地整備事業	440,000	385,000		55,000	330,000
	下水道事業	17,559,041	16,765,277	991,900	1,097,689	16,659,488
	港湾整備事業	5,834,905	5,384,928	1,690,800	493,873	6,581,855
	地域総合整備資金	3,492,274	2,870,506	2,300,000	609,408	4,561,098
	秋田港飯島地区工業用地整備事業	3,947,400	2,567,500		1,213,000	1,354,500
	環境保全センター事業	2,491,355	1,618,507	24,600	837,284	805,823
	公債費管理			122,306,000	122,306,000	
	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金	9,147,792	8,284,550	201,800	959,861	7,526,489
	計	47,440,545	42,315,360	128,217,746	127,724,261	42,808,845
	合 計	1,331,986,938	1,325,753,263	224,603,646	210,968,996	1,339,387,913

6 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権等の財産を保有しています。県が所有する財産は、次のように分類されます。

- 1 公有財産
- 行政財産
 - 公用財産 … 県が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする財産。(例 庁舎、議会議事堂)
 - 公共用財産 … 住民の一般的利用に供することを目的とする財産。(例 学校、公営住宅、図書館)
 - 普通財産… 行政財産以外の一切の財産。
- 2 物 品 … 例 備品、消耗品、動物
- 3 債 権 … 金銭の給付を請求しうる権利。(例 貸付金)
- 4 基 金 … 特定目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの。

平成25年度末における県有財産の状況

区	分	単 位	数	量	金 額 (千円)
土	地	m ²	98,870,818		128,986,695
建	物	m ²	2,050,437		216,763,988
山	林	m ²	115,066,996		977,640
立	木	m ³	1,376,072		3,570,124
船	舶	隻	2		1,121,715
航	機	機	1		492,450
物	権				
	地 上 権	m ²	63,479,978		—
	温 泉 権	件	1		93,570
無	体 財 産	件	154		—
	著 作 権	件	22		—
	商 標 権	件	11		—
	特 許 権	件	91		—
	水 利 権	件	1		—
	育 成 者 権	件	29		—
有	価 証 券	件	20		2,338,260
出	資 に よ る 権 利	件	78		55,297,112
重	要 物 品	件	2,729		37,489,704
債	権	件	48		60,886,936
基	金		46		124,378,664
	現 金				108,268,220
	有 価 証 券				
	債 権				27,097,085
	債 務				14,388,628
	土 地				
	美 術 品				3,165,407
	救 助 用 物 資				236,580
	物 品				

7 公営企業の業務状況

(1) 電気事業会計

ア 事業の概況

平成26年度上期の業務状況は、次表のとおりです。売電電力量は、基準電力量 2億8,069万 kWhに対し、1,029万kWh上回る2億9,098万kWh となりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）18億3,683万円に対し、4,951万円上回る18億8,634万円となりました。

電力量及び料金収入実績表（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

電 力 量 (kWh)		料 金 収 入 (円)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
280,689,000	290,976,578	1,836,825,647	1,886,338,406

イ 経理の状況

平成26年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表(平成26年9月30日現在)

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
36,718,544,928	(固 定 資 産) 電 気 事 業 固 定 資 産	21,660,920,407
384,029,370	減 価 償 却 累 計 額	
456,252,128	事 業 外 固 定 資 産	
3,704,124,480	投 入 資 産 仮 勘 定 資 産	
3,634,084,028	(流 動 資 産) 現 金 預 金	2,101,234,398
268,136,000	前 払 金	
2,600,000,000	そ の 他 流 動 資 産	
	(固 定 負 債)	
	企 業 債 金	963,380,162
	引 当 金	233,161,938
	(流 動 負 債)	45,836,718
	企 業 債 金	4,323,331
	引 当 金	630,000
	そ の 他 流 動 負 債	
	預 り 金	
	(資 本 金)	17,286,819,442
	自 己 資 本 金	
	(資 利 本 金)	1,321,426,345
	利 益 剰 余 金	2,970,221,387
	(収 入 益)	1,614,314,646
	営 業 収 入	1,483,203
	営 業 外 収 入	101,358
	特 別 利 用 益	414,962,045
	(営 業 費)	
753,391,555	営 業 費	
54,385,536	附 帯 事 業 費	
8,732	特 別 費	
21,905	営 業 外 費	
45,836,718	特 別 損 失	
48,618,815,380	合 計	48,618,815,380

(消費税を含んでいません。)

ウ 企業債の状況

平成26年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	平成26年3月末 現 在 高	今 期 増 減		平成26年9月末 現 在 高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	1,560,945,023	0	155,759,121	1,405,185,902
地方公共団体金融機構	1,026,005,799	0	96,795,365	929,210,434
合 計	2,586,950,822	0	252,554,486	2,334,396,336

エ 平成25年度決算の概要

(ア) 営業関係

平成25年度の東北電力（株）等への売電電力量は年間の降水量、本川流量が平年を上回ったことにより、504,421,767KWhとなり、基準電力量比で112.0%、前年度比で133.9%になりました。

電力料金収入は、33億2,193万円（消費税込み34億8,802万円）となり、基準料金比で102.3%、前年度比で103.8%となりました。

損益収支の状況は、収益総額33億5,155万円（消費税込み35億1,794万円）に対し、費用総額28億5,293万円（消費税込み29億8,426万円）で、差し引き4億9,862万円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金7,202万円と合わせて、5億7,064万円となったので、この処分については、減債積立金へ4億6,858万円、地域振興積立金へ1億205万円を積み立てしています。

(イ) 建設改良工事関係

主な改良工事として、柴平発電所ニードルサーボ電動化等水車改良工事2億5,596万円、皆瀬発電所水車ランナ製作工事3,360万円などを着工しました。

また、成瀬発電所建設事業として、ダム負担金1,123万円を支出しました。

このほか、萩形発電所建設事業として、萩形発電所発電設備工事2億8,618万円及び萩形発電所土木施設工事4,797万円などを施工しました。

(ロ) 建設準備関係

県内中小水力発電開発のため、濁沢流量調査業務委託158万円を実施しました。

平成25年度秋田県電気事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合計			
第1款事業収益	3,444,911,000	△ 52,407,000	0	3,392,504,000	円	円	
第1項営業収益	3,426,718,000	△ 54,372,000	0	3,372,346,000		125,439,647	
第2項財務収益	18,025,000	606,000	0	18,631,000		124,821,625	(うち、仮受消費税 166,395,593円)
第3項営業外収益	168,000	1,359,000	0	1,527,000		329,643	
						288,379	(うち、消費税調整額 181円)

支出

区分	予算額							決算額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第28条第2項の規定による繰越額	合計		
第1款事業費	3,262,156,000	△ 179,172,000	0	0	0	3,082,984,000	円	円	円	
第1項営業費用	3,069,523,000	△ 186,300,000	0	△ 28,652,000	0	2,854,571,000	0	2,854,571,000	98,727,790	(うち、控除対象外消費税 289,590円)
第2項財務費用	132,070,000	0	0	0	0	132,070,000	0	132,070,000	95,072,394	(うち、仮払消費税 50,823,187円)
第3項附帯事業費用	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000	0	1,800,000	179,381	
第4項営業外費用	56,763,000	7,128,000	0	28,652,000	0	92,543,000	0	92,543,000	0	
第5項予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	1,476,015	(うち、仮払消費税 122,321円)
									2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に 係る額	繰越収支繰越額に 係る額		
第1款 資本的収入	401,662,000	26,275,000	427,937,000	0	0	△ 5,182,972	
第1項 国庫補助金	1,662,000	477,000	2,139,000	0	0	0	
第2項 他会計からの 長期貸付金償還金	400,000,000	0	400,000,000	0	0	0	
第3項 受託金	0	25,798,000	25,798,000	0	0	△ 5,182,972	

支 出

区 分	予 算 額					翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 減 額	予 算 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	繰 越 額	次 年 繰 越 額		
第1款 資本的支出	1,796,851,000	△ 107,640,000	0	0	1,689,211,000	0	63,552,654	1,752,763,654	178,109,008	(うち、控除対象外消費税 200,497円)
第1項 建設費	529,635,000	△ 49,600,000	0	0	480,035,000	0	63,257,547	543,292,547	90,782,205	(うち、仮払消費税 20,920,153円)
第2項 改良費	617,370,000	△ 43,540,000	0	0	573,830,000	0	295,107	574,125,107	63,596,877	(うち、仮払消費税 13,925,923円)
第3項 企業償還金	579,574,000	0	0	0	579,574,000	0	0	579,574,000	446	
第4項 建設準備費	25,272,000	△ 13,000,000	0	0	12,272,000	0	0	12,272,000	3,342,480	(うち、仮払消費税 425,215円)
第5項 助成金	25,000,000	△ 1,500,000	0	0	23,500,000	0	0	23,500,000	387,000	
第6項 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000	

資本的収入額(他会計からの長期貸付金償還金 400,000,000円を除きます。)が資本的支出額に不足する額1,350,632,231円は、中小水力発電開発改良積立金8,631,643円、地域振興積立金23,113,000円、通年度分損益勘定留保資金1,283,816,794円、及び当年度分消費税資本的収支調整額35,070,794円で補填しました。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

平成26年度上期の業務状況は、次表のとおりです。27事業所に対し浄水を供給し、給水量は2,493万m³、給水料金（消費税込み）は4億5,295万円となりました。

工業用水道給水実績表（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

給水量（m ³ ）	給水料金（消費税込み）（円）
24,931,338	452,949,387

イ 経理の状況

平成26年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表（平成26年9月30日現在）

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
10,068,195,327	（固定資産） 有形固定資産	3,551,904,914
	減価償却累計額	
1,193,008,662	建設仮勘定	
9,485,223,229	除却勘定	
2,515,983,018	無形固定資産	
200,000,000	投資資産	
	（流動資産）	
1,150,446,337	現金預金	
159,306,000	前払金	
	（固定負債）	
	企業債	2,259,365,450
	引当金	275,532,411
	（流動負債）	
	企業債	109,068,736
	引当金	4,673,338
	その他流動負債	362,151
	（資本金）	
	自己資本金	4,985,274,222
	（剰余金）	
	資本剰余金	13,230,214,537
	利益剰余金	175,653,731
	（収益）	
	営業収益	396,401,700
	営業外収益	172,658
	（費用）	
173,059,741	営業費用	
22,192,359	営業外費用	
21,209,175	特別損失	
24,988,623,848	合 計	24,988,623,848

（消費税を含んでいません。）

ウ 企業債の状況

平成26年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	平成26年3月末 現 在 高	今 期 増 減		平成26年9月末 現 在 高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	765,860,751	0	22,564,507	743,296,244
地方公共団体金融機構	1,586,128,321	0	57,110,379	1,529,017,942
㈱ 秋 田 銀 行	128,160,000	0	32,040,000	96,120,000
合 計	2,480,149,072	0	111,714,886	2,368,434,186

エ 平成25年度決算の概要

(ア) 営業関係

平成25年度の年間給水量は56,448,454m³で、前年度比99.9%となりました。

使用料収入は、8億3,329万円（消費税込み8億7,495万円）となり、前年度比99.9%となりました。

損益収支の状況は、収益総額8億7,817万円（消費税込み9億2,361万円）に対し、費用総額7億252万円（消費税込み7億1,777万円）で、差し引き1億7,565万円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は1億7,565万円となり、この処分については、減債積立金へ全額の1億7,565万円を積み立てしています。

(イ) 建設改良工事関係

秋田工業用水道の改良工事として、新屋地内の勝平系送水管布設工事2億2,824万円などを施工しました。

平成25年度秋田県工業用水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合計			
第1款事業収益	円	円	円	円	円		
	915,801,000	15,593,000	0	931,394,000	923,608,208	△ 7,785,792	
第1項営業収益	911,681,000	3,105,000	0	914,786,000	915,573,677	787,677	(うち、仮受消費税 43,592,801円)
第2項営業外収益	4,120,000	12,488,000	0	16,608,000	8,034,531	△ 8,573,469	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法 第20条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額	小計	地方公営企業法 第20条第2項の 規定による繰越額	合計		
第1款事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	762,251,000	8,208,000	0	0	0	770,459,000	0	770,459,000	52,693,115	(うち、控除対象外消費税 31,950円)
第1項営業費用	713,054,000	△ 15,850,000	0	0	0	697,204,000	0	697,204,000	47,039,619	(うち、仮払消費税 15,278,095円)
第2項営業外費用	44,197,000	887,000	0	0	0	45,084,000	0	45,084,000	520,274	(うち、消費税調整額 136円)
第3項予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	
第4項特別損失	0	23,171,000	0	0	0	23,171,000	0	23,171,000	133,222	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第24条の 規定による繰越額に 充てる額	繰越額と繰越額に 充てる額		
第1款 資本的収入	331,000,000	△ 112,999,000	218,001,000	53,000,000	14,000,000	285,001,000	円
第1項 企業債	231,000,000	△ 113,000,000	118,000,000	53,000,000	14,000,000	185,000,000	228
第2項 他会計からの長期貸付金償還金	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	0
第3項 固定資産売却益	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0
						1,228	228

支 出

区 分	予 算 額					翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第24条の 規定による繰越額	繰越額と繰越額に 充てる額	地方公営企業法第24条の 規定による繰越額	繰越額	繰越額		
第1款 資本的支出	827,090,000	△ 53,651,000	0	773,439,000	221,020,914	51,017,000	1,045,476,914	865,275,471	円	円
第1項 改良費	601,687,000	△ 53,115,000	0	548,572,000	221,020,914	51,017,000	820,609,914	645,495,181	61,552,443	（うち、控除対象外消費税 67,683円）
第2項 現金支出の伴う除却勘定	622,000	△ 536,000	0	86,000	0	0	86,000	0	56,465,733	（うち、仮払消費税 30,256,275円）
第3項 企業債償還金	219,781,000	0	0	219,781,000	0	0	219,781,000	219,780,290	0	0
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	86,000	710
									5,000,000	0

資本的収入額(他会計からの長期貸付金償還金 100,000,000円を除きます。)が資本的支出額に不足する額 680,274,243円は、減価積立金 211,575,541円、過年度分損益勘定留保資金 438,510,110円、及び当年度分消費税資本的収支調整額 30,188,592円で補填しました。

財 政 状 況

平成 2 6 年 1 2 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 － 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1101

FAX : 018-860-3805